

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 きちり

上場取引所 大

コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平川 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 葛原 昭

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

TEL 06-6244-5966

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	3,699	—	46	—	48	—	5	—
20年6月期第3四半期	3,025	18.9	97	△13.1	91	△21.7	46	△24.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	674.51	671.05
20年6月期第3四半期	5,775.68	5,734.80

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年6月期第3四半期	2,603		904		34.7		110,736.49	
20年6月期	2,417		897		37.1		110,061.98	

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 902百万円 20年6月期 897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,428	30.9	130	37.7	132	5.0	66	2.9	8,101.82

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	8,152株	20年6月期	8,152株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	—株	20年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	8,152株	20年6月期第3四半期	8,152株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日に公表いたしました業績予想は、変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績利用のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローンに端を発した米国景気の変調と国際金融市場の混乱など懸念材料が山積みし、企業収益の悪化、設備投資の減退などで景況は急速に悪化しました。

このような経済環境のもと、外食産業においても、景気後退及び先行きの不安感による生活防衛意識の高まりから、消費マインドは低迷を続け依然として厳しい状況で推移しました。

当社ではこのような経済環境の下、当第3四半期累計期間において「Casual Dining KICHIRI」を大阪で1店、東京で2店舗新規出店しました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、一部店舗の固定資産について減損処理を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,699百万円、営業利益は46百万円、経常利益は48百万円、四半期純利益は5百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,603百万円となり、前事業年度末と比較して185百万円増加となりました。

このうち、流動資産合計は506百万円となり、前事業年度末と比較して24百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店による借入の増加により現金預金が16百万円増加、賃貸契約等による前払費用が20百万円増加したことによるものであります。

固定資産の合計は2,096百万円となり、前事業年度末と比較して160百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店により、建物が62百万円、差入保証金が93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,698百万円となり、前事業年度末と比較して177百万円増加しております。

このうち、流動負債合計は793百万円となり、前事業年度末と比較して32百万円増加しております。増加の主な要因は、新規店舗出店のための1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加及び店舗増加に伴う買掛金が11百万円増加したことによるものであります。

固定負債合計は904百万円となり、前事業年度末と比較して145百万円増加しております。増加の要因は、新規店舗出店のための長期借入金144百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は904百万円となり、前事業年度末と比較して7百万円増加しております。増加の主な要因は、四半期純利益5百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが245百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが449百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが244百万円の資金増となりました。その結果、当第3四半期累計期間末の資金残高は、309百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、245百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは主に、税引前当期純利益を23百万円計上したほか、店舗数が増加して減価償却費を175百万円計上したこと及び未収入金が43百万円減少したことによります。さらに一部店舗の減損損失25百万円、法人税等の支払が64百万円あったこと等も影響しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、449百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

これは主に、店舗の新規出店による有形固定資産取得のために382百万円の支出と保証金差入86百万円を行ったこと及び定期預金の払戻しによる収入が24百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、244百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

これは、新規店舗出店のための長期借入れ500百万円を行い、長期借入金の返済による支出255百万円があったことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績予想につきましては、平成20年8月8日付「平成20年6月期決算短信（非連結）」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想に関しては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後業績予想の変更が必要になった場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,778	293,022
売掛金	58,629	37,668
原材料及び貯蔵品	31,928	30,108
その他	106,179	121,299
流動資産合計	506,515	482,099
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,407,653	1,345,350
その他(純額)	27,851	30,323
有形固定資産合計	1,435,504	1,375,674
無形固定資産		
	1,371	701
投資その他の資産		
差入保証金	615,948	522,008
その他	43,903	37,373
投資その他の資産合計	659,851	559,382
固定資産合計	2,096,727	1,935,758
資産合計	2,603,243	2,417,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,287	115,395
1年内返済予定の長期借入金	371,340	270,948
未払法人税等	12,571	41,174
その他	282,083	333,637
流動負債合計	793,282	761,155
固定負債		
長期借入金	903,759	759,172
その他	1,222	—
固定負債合計	904,981	759,172
負債合計	1,698,263	1,520,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,171	360,171
資本剰余金	320,171	320,171
利益剰余金	222,381	216,882
株主資本合計	902,723	897,225
新株予約権	2,256	304
純資産合計	904,979	897,529
負債純資産合計	2,603,243	2,417,857

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,699,745
売上原価	1,029,880
売上総利益	2,669,864
販売費及び一般管理費	2,622,945
営業利益	46,918
営業外収益	
受取利息	139
協賛金収入	6,422
違約金収入	1,680
補助金収入	1,628
その他	3,274
営業外収益合計	13,145
営業外費用	
支払利息	10,219
その他	1,513
営業外費用合計	11,733
経常利益	48,331
特別損失	
減損損失	25,245
特別損失合計	25,245
税引前四半期純利益	23,085
法人税、住民税及び事業税	37,068
法人税等調整額	△19,481
法人税等合計	17,586
四半期純利益	5,498

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	1,180,183
売上原価	324,269
売上総利益	855,914
販売費及び一般管理費	897,802
営業損失(△)	△41,887
営業外収益	
受取利息	30
補助金収入	364
受取手数料	984
受取保険金	898
その他	448
営業外収益合計	2,726
営業外費用	
支払利息	3,186
その他	1,257
営業外費用合計	4,443
経常損失(△)	△43,605
税引前四半期純損失(△)	△43,605
法人税、住民税及び事業税	△10,819
法人税等調整額	△7,807
法人税等合計	△18,627
四半期純損失(△)	△24,978

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	23,085
減価償却費	175,526
長期前払費用償却額	9,207
減損損失	25,245
受取利息	△139
支払利息	10,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,891
未収入金の増減額 (△は増加)	43,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,868
未払金の増減額 (△は減少)	20,353
未払費用の増減額 (△は減少)	5,689
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,693
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,042
その他	1,951
小計	319,344
利息の受取額	139
利息の支払額	△10,249
法人税等の支払額	△64,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	24,036
有形固定資産の取得による支出	△382,299
無形固定資産の取得による支出	△750
長期前払費用の取得による支出	△4,284
差入保証金の差入による支出	△86,106
差入保証金の回収による収入	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△255,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,792
現金及び現金同等物の期首残高	268,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,778

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	3,025,994
II 売上原価	911,471
売上総利益	2,114,522
III 販売費及び一般管理費	2,016,541
営業利益	97,981
IV 営業外収益	13,585
V 営業外費用	20,278
経常利益	91,288
VI 特別損失	526
税引前四半期純利益	90,761
法人税、住民税及び事業税	43,770
四半期純利益	46,990

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	90,761
減価償却費	111,079
長期前払費用償却	8,005
受取利息	△154
支払利息	7,126
株式交付費	1,271
有形固定資産除却損	526
売上債権の増加額	△11,902
たな卸資産の増加額	△5,387
仕入債務の増加額	16,060
未収入金の増加額	△4,936
未払消費税等の減少額	△14,964
未払金の増加額	49,645
未払費用の減少額	△12,465
その他資産の増加額	△17,871
その他負債の増加額	569
その他	△424
小計	216,939
利息の受取額	154
利息の支払額	△7,286
法人税等の支払額	△67,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,293

	前年同四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△27,036
定期預金の払戻による収入	24,001
有形固定資産の取得による支出	△319,287
長期前払費用の増加による支出	△14,599
保証金の差入れによる支出	△180,610
保証金の返還による収入	8,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△185,109
株式の発行による収入	153,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,112
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,009
V 現金及び現金同等物の期首残高	256,346
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	257,356